



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー  
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史

TEL 03-5860-5543

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,207	20.5	224	27.6	220	21.8	159	67.7
27年3月期第2四半期	1,831	32.2	176	7.0	181	21.0	94	10.0

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 159百万円 (67.7%) 27年3月期第2四半期 94百万円 (10.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.52	13.30
27年3月期第2四半期	8.32	8.21

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,498	3,483	63.3	287.78
27年3月期	5,401	3,197	59.2	281.79

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 3,482百万円 27年3月期 3,196百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,496	19.5	321	18.0	311	10.3	205	△5.1	18.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	12,669,800 株	27年3月期	12,669,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	568,576 株	27年3月期	1,326,576 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	11,757,510 株	27年3月期2Q	11,401,010 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等を背景に、円安基調の継続による輸出企業の収益改善や雇用環境の改善、設備投資の持ち直し等が継続し緩やかな回復基調が続くものの、成長鈍化が顕著となった中国を始め新興国の景気減速が懸念されるなど先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「世界で活躍できるグローバルリーダーの育成」に向け、1歳から、幼稚園～大学院、ビジネスパーソンまでをカバーする教育プログラムを提供できる「生涯教育プラットフォーム」の形成に取り組んでまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）は、5周年を迎えた経営学部、10周年を迎えたBBT大学大学院において、いずれも本学の認知が定着し始めたことなどから、前期を上回る春期学生が入学いたしました。本年4月に開学10周年を迎えたBBT大学大学院につきましては、本年9月の卒業生を加え、この10年間に輩出した修了生が850名を突破いたしました。BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにつきましても、概ね前年同期を上回る水準で推移いたしました。

また、法人向け教育サービスにつきましては、前期に引き続く大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社の㈱アオパインターナショナルエデュケーションシステムズ（以下、AJIS）が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、前期に国際バカロレア（IB）の全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定候補校となり、教育カリキュラムの見直しや教員研修、学習環境・施設の整備を進める中、平成27年6月に高等部門であるディプロマプログラム（DP）、7月に初等部門である初等教育プログラム（PYP）の認証を取得いたしました。毎年夏季休暇中に実施される同スクール生以外の一般生も対象とした「サマーキャンプ」につきましては、前期に比べ、延べ参加者数が大幅に増加するなど好評を博しました。

また、同スクールの教育内容や学習環境の向上への取組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加いたしました。本年度スクールイヤー（平成27年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数370名（前期：303名）にて開始することとなりました。

前第3四半期に連結子会社化した現代幼児基礎教育開発㈱（以下、JCQ）の運営する「JCQバイリンガル幼稚園」につきましても、平成27年9月1日付でIBの初等教育プログラム（PYP）の認定候補校となるなど、インターナショナルスクール事業の全拠点でのIB教育の導入に向けた取組みを開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,207百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益224百万円（同27.6%増）、経常利益220百万円（同21.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円（同67.7%増）となり、売上高、各利益ともに第2四半期として過去最高の業績となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### ① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,425百万円（前年同期比8.8%増）となり、セグメント利益は146百万円（同1.7%減）となりました。これは、BBT大学大学院が10周年、BBT大学経営学部が5周年を迎え、株式会社立大学及び大学院としての認知度向上に伴って、着実に在学生数及び受講科目数が増加したことにより増収となった一方で、10周年記念を活用した積極的な認知活動を行ったことから関連費用の発生でセグメント利益は前年並みとなりました。また、BBT大学オープンカレッジを含む各教育プログラムにおいて概ね前年同期を上回る水準で推移したこと、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したことも業績に寄与した要因であります。

#### ② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は149百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は62百万円（同0.3%減）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院における卒業生及び修了生の増加に伴い、彼らが卒業または修了後に継続受講したコンテンツ視聴料や有料会員サービスの提供が順調に推移し増収となったものの、顧客サービス向上のため運営に携わる人員を増やしたことに伴い管理費用が増加したため、セグメント利益が前年並みとなりました。

③ インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は632百万円（前年同期比64.6%増）、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。第16期の第3四半期に子会社化した「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営するAJISの経営改善効果、及び前第3四半期に子会社化した「JCQバイリンガル幼稚園」を運営するJCQの業績が期首から寄与したため、大幅に増収増益となりました。

（ご参考）

- ・アオバジャパン・インターナショナルスクールは、国際バカロレア（IB）「中等教育プログラム」（MYP）の候補校（※）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・インターナショナルスクールも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。
- ・JCQバイリンガル幼稚園は、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（※）です。本校はIBワールドスクール（IB認証校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。JCQバイリンガル幼稚園も、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマプログラム」（DP）3つのプログラム（および「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保障するものではありません。IBおよびIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し、1,831百万円となりました。主な要因は、売掛金が55百万円減少したものの、現金及び預金が283百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、3,667百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が35百万円及び有形固定資産が9百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、5,498百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、2,015百万円となりました。主な要因は、前受金が84百万円及び未払法人税等が27百万円増加したものの、未払金が137百万円、未払費用が121百万円及び長期借入金が50百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、3,483百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当62百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上159百万円及び自己株式の処分188百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月22日に発表した「当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ」により取得する当該子会社の業績は、来期以降に本格的な当社グループ業績への寄与が見込まれております。

通期の業績予想につきましては、同子会社の連結開始が第3四半期末となり第4四半期における増収増益の要因になりますが影響額は軽微となる見込みのため、平成27年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,048	1,332,669
売掛金	224,991	169,767
仕掛品	155,363	153,962
貯蔵品	7,634	5,958
前払費用	69,228	68,885
繰延税金資産	54,592	56,364
その他	128,245	43,535
貸倒引当金	△67	△55
流動資産合計	1,689,037	1,831,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,431,848	1,432,742
減価償却累計額	△161,015	△180,328
建物及び構築物(純額)	1,270,832	1,252,414
機械装置及び運搬具	90,349	95,772
減価償却累計額	△75,986	△77,358
機械装置及び運搬具(純額)	14,363	18,413
工具、器具及び備品	445,720	462,875
減価償却累計額	△235,124	△249,612
工具、器具及び備品(純額)	210,595	213,263
土地	894,458	894,458
建設仮勘定	46,050	48,570
有形固定資産合計	2,436,300	2,427,120
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	166,476	169,300
ソフトウェア仮勘定	32,022	10,108
のれん	710,753	691,935
その他	57,907	60,115
無形固定資産合計	1,043,230	1,007,531
投資その他の資産		
投資有価証券	28,426	24,342
差入保証金	120,700	127,448
繰延税金資産	10,657	12,303
その他	78,416	74,165
貸倒引当金	△5,071	△5,071
投資その他の資産合計	233,128	233,188
固定資産合計	3,712,658	3,667,839
資産合計	5,401,696	5,498,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,154	1,722
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	176,518	39,123
未払費用	373,774	252,508
未払法人税等	45,209	72,356
前受金	1,111,833	1,196,169
奨学還付引当金	5,000	4,100
その他	17,956	29,822
流動負債合計	1,834,448	1,695,802
固定負債		
長期借入金	350,000	300,000
繰延税金負債	2,336	2,326
退職給付に係る負債	6,992	6,768
その他	10,576	10,576
固定負債合計	369,905	319,672
負債合計	2,204,354	2,015,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,537	1,126,818
利益剰余金	923,227	1,019,842
自己株式	△329,827	△141,608
株主資本合計	3,196,462	3,482,577
新株予約権	779	775
非支配株主持分	99	99
純資産合計	3,197,341	3,483,452
負債純資産合計	5,401,696	5,498,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,831,781	2,207,804
売上原価	777,638	982,433
売上総利益	1,054,143	1,225,370
販売費及び一般管理費	878,045	1,000,692
営業利益	176,098	224,677
営業外収益		
受取利息	1,804	378
為替差益	978	230
未払配当金除斥益	222	395
寄付金収入	3,000	1,000
その他	931	1,003
営業外収益合計	6,937	3,007
営業外費用		
支払利息	213	1,110
投資有価証券評価損	950	4,083
固定資産除却損	295	775
支払手数料	142	-
その他	-	797
営業外費用合計	1,602	6,767
経常利益	181,433	220,917
特別損失		
固定資産除却損	22,411	-
特別損失合計	22,411	-
税金等調整前四半期純利益	159,022	220,917
法人税、住民税及び事業税	62,419	65,342
法人税等調整額	1,761	△3,427
法人税等合計	64,181	61,914
四半期純利益	94,840	159,002
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,840	159,002

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	94,840	159,002
四半期包括利益	94,840	159,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,840	159,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	159,022	220,917
減価償却費	72,672	113,344
のれん償却額	14,211	18,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,213	△11
受取利息	△1,804	△378
支払利息	213	1,110
未払配当金除斥益	△222	△395
投資有価証券評価損益 (△は益)	950	4,083
固定資産除却損	22,707	775
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,901	55,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,264	3,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	726	△2,432
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,217	△121,266
前受金の増減額 (△は減少)	118,608	84,335
未払又は未収消費税等の増減額	6,355	17,401
その他	2,557	30,069
小計	374,929	424,673
利息の受取額	1,919	905
利息の支払額	△660	△1,074
法人税等の支払額	△32,394	△36,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,793	387,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△365,423	△164,881
無形固定資産の取得による支出	△39,598	△28,575
投資有価証券の取得による支出	△3,190	-
差入保証金の差入による支出	△45,322	△7,672
その他	△60,000	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,533	△182,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	-	△50,000
自己株式の取得による支出	△25,977	-
自己株式の処分による収入	-	189,500
配当金の支払額	△62,341	△61,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,681	77,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△978	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,962	283,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,725	1,049,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,616,688	1,332,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,298,922	132,475	384,261	1,815,659	16,122	1,831,781	-	1,831,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,812	7,951	-	19,763	23,069	42,833	△42,833	-
計	1,310,734	140,426	384,261	1,835,422	39,191	1,874,614	△42,833	1,831,781
セグメント利益又は 損失(△)	148,531	62,988	△17,549	193,971	△17,873	176,098	-	176,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、貸貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,413,747	140,963	632,499	2,187,210	11,093	2,198,304	9,500	2,207,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,844	8,112	-	19,956	23,935	43,891	△43,891	-
計	1,425,591	149,076	632,499	2,207,167	35,029	2,242,196	△34,391	2,207,804
セグメント利益又は 損失(△)	146,040	62,802	78,132	286,974	△19,991	266,983	△42,305	224,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、貸貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社の買収

当社及び当社の連結子会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズは、平成27年10月22日の両社取締役会においてSummerhill International㈱の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、同社の全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合等の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

- ・名称 Summerhill International㈱
- ・事業の内容 幼児教育塾の運営
- ・規模 資本金 3,000千円 (平成27年3月期)  
純資産 112,008千円 (平成27年3月期)  
総資産 207,240千円 (平成27年3月期)

②企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまで取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼児教育における体制の強化、及び提供地域の拡大を図り、㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」の初等部教育との相乗効果も期待できると判断したためであります。

③企業結合日 平成27年10月22日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称 Summerhill International㈱

⑥取得した議決権比率

- ・取得前の議決権比率 0.0%
- ・取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが現金を対価とした株式取得により、Summerhill International㈱の普通株式を取得したことによるものであります。

⑧取得する株式の数 100株

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 920,200千円

(3) 資金の調達方法

自己資金及び借入金によるものであります。

2. 多額な資金の借入

連結子会社である㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズにおいて、Summerhill International㈱の取得資金の調達を目的として、次の借入契約を締結し、借入を実行いたしました。

借入契約日 平成27年10月26日  
借入先の名称 ㈱みずほ銀行  
借入金額 450,000千円  
借入利率 変動金利(基準金利+スプレッド)  
借入の実行時期 平成27年10月29日  
借入の返済期限 平成28年4月29日

借入契約日 平成27年10月27日  
借入先の名称 ㈱三井住友銀行  
借入金額 350,000千円  
借入利率 変動金利(基準金利+スプレッド)  
借入の実行時期 平成27年10月29日  
借入の返済期限 平成28年3月31日